

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	消防・救急体制の強化				予算施策コード	kk04	
担当部局名	県民環境部	防災局	消防防災安全課	評価責任者	課長 別府 聡憲	連絡先	2315

1 施策の内容

施策の目標	消防・救急体制を整備することにより、県民の安全・安心を確保する。
-------	----------------------------------

これまでの取組み	大規模災害時の救出活動や山林火災の空中消火、広域での救急搬送等に対応するため、消防防災ヘリコプターを整備運営するとともに、県下の消防職員や消防団員を教育訓練するため、県消防学校を設置運営するなど、ハード面の対策を講じるとともに、消防活動の普及・啓発を図るため、消防大会や消防操法大会の開催、救急業務の高度化のためメディカルコントロール協議会の運営を行っているほか、消防関係免状の交付や各種講習の実施などのソフト面の対策も併せて実施している。
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県内の出火件数				B	救急自動車による病院収容所要時間					
選択理由	火災予防思想の普及や住宅用火災警報器の整備等を通じ、出火件数が減少することにより県民の安全・安心の向上をめざしていることから、過去5年間(H29～R3)のうち出火件数が最も少なかった令和2年度の実績を目標値に設定する。				選択理由	救急自動車による病院収容所要時間の短縮は、救急体制の強化と救急業務の高度化を直接的に示すものであるため。可能な限り所要時間を短縮することを目指し、全国の平均値を設定する。					
算定方法	総務省消防庁の消防防災・震災対策現況調査				算定方法	救急自動車による病院収容平均所要時間(総務省消防庁の「救急・救助の現況」)					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	分		%	千円					
2年度	380	372	102.2%	41	36.9	111.1%	369,374	20,894	257,377	91,103	356,868	60,222
3年度	372	388	95.9%	41	39.1	104.9%	393,508		302,105	91,403	382,320	52,030
4年度	372	472	78.8%	36	41.7	86.3%	400,817	7,594	300,254	92,969	383,670	55,537

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	将来、本県においても南海トラフ地震の発生が予想され、また、有事における国民保護等、消防の果たす役割はますます増大しており、その体制整備は緊急な課題である。特に、広域的な課題対応する国や県の役割は増大しており、本県においても、必要な施策を効果的に実施し、消防・救急体制の拡充を図る必要がある。									
中												
成果指標A		説明	県民への火災予防思想の普及啓発を継続的に実施したが、出火件数が増加した。ただし、火災による死者数は微減している。									
成果動向	順調でない											
成果向上余地	大幅な成果向上が可能											
成果指標B		説明	医療機関への傷病者の受入れについては、各医療圏域での救急告示病院の協力により、病院受入れ照会から病院受入れ了承までスムーズに実施することが出来ている。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	1.82	横這い			成果向上余地	1.45	成果向上が可能			

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		kk04		消防・救急体制の強化																				
1 消防防災ヘリコプター運営管理費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり														
指標種類1	指標名称1		単位	計画	300	300	300		事業費計	256,238	298,893	294,512	413,053	評価	ヘリコプターを使った消防活動は経費が多額であり、個々の消防本部での対応は困難なため、県が実施すべきである。H20林野火災(今治)、H30西日本豪雨災害などにおいて、消防防災ヘリの重要性は再認識されており、当初の成果目標に十分達している。																
活動	0	70-	消防防災ヘリコプターの年間 運航時間	時間	実績	205	184			201	国費																				
					達成率	-	-			-	その他	250,450	295,263					294,512	413,053												
					達成率	-	-			-	県費	5,788	3,630																		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	60	60	60			決算	事業費計	253,384	294,543					287,621	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3											
成果	+	70-	消防防災ヘリコプターの緊急 運航件数	件	実績	68	59					67	国費																		
					達成率	113.33%	98.33%					111.67%	その他					247,596					290,913	287,621							
					達成率	113.33%	98.33%					111.67%	県費					5,788					3,630								
指標種類3	指標名称3		単位	計画	100	100	100					人役	1.4					1.4					1.4	人件費	9,473	8,470	8,360				
成果	+	70-	消防防災ヘリコプターの緊急 運航時間	時間	実績	68	45																					70			
					達成率	68.00%	45.00%	70.00%																							
					達成率	68.00%	45.00%	70.00%																							
実施 期間	始期	終期	事業の概要																												
	H8	予定・見込 があれば記入	県民の生命、身体、財産を迅速かつ的確に事故や災害から保護するため、消防防災ヘリコプターを運航する。																												
2 消防広域化推進事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度			R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している		向上 余地	1成果向上余 地が小さい											
指標種類1	指標名称1		単位	計画	3	3	3		事業費計	212	147			327	0	評価	消防組織法や消防庁の指導・依頼により県内消防機関の調整を都道府県が行うことが求められている。消防庁は広域化推進期限を令和6年4月1日まで延長し、今後も広域化を推進することとしており、県も継続して市町の自主的な取組みを支援している。														
活動	+	70-	広域化担当者等検討会の開催 回数	回	実績	0	1			0	国費																				
					達成率	0.00%	33.33%			0.00%	その他																				
					達成率	0.00%	33.33%			0.00%	県費	212	147	327																	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	14	14	14			決算	事業費計	97	3	70	見直し 方向性					方向1 統合 方向2 方向3											
成果	+	スタック	消防広域化を実現した消防 (局)本部数	本部	実績	0	0					0	国費																		
					達成率	0.00%	0.00%					0.00%	その他																		
					達成率	0.00%	0.00%					0.00%	県費	97									3	70							
指標種類3	指標名称3		単位	計画								人役	0.1	0.1									0.1	人件費	677	605	598				
実施 期間	H19	予定・見込 があれば記入	事業の概要	消防組織法に基づき市町の消防の広域化の推進を図るため、県が策定した推進計画に基づく指導調整などの支援を行う。																											
								H19	予定・見込 があれば記入							消防組織法に基づき市町の消防の広域化の推進を図るため、県が策定した推進計画に基づく指導調整などの支援を行う。															
3 消防学校地域防災リーダー養成事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)							R2年度	R3年度	R4年度	R5年度									成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	13	13	13		事業費計							4,586	4,586	3,586	1,398									評価	新型コロナウイルスの影響で受講者数が減少しているが、自助、共助促進のために防災士のスキルアップは必要不可欠であるため、継続して事業に取り組みたい。		
活動	+	70-	教育訓練実施数	回	実績	13	11			12	国費																				
					達成率	100.00%	84.62%			92.31%	その他				4,586	4,586	3,586	1,398													
					達成率	100.00%	84.62%			92.31%	県費																				
指標種類2	指標名称2		単位	計画	490	390	390			決算	事業費計				3,837	2,685	3,204	見直し 方向性	方向1 見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等） 方向2 効率性改善 方向3 コスト低減												
成果	+	70-	教育訓練受講者数	人	実績	289	157					272	国費																		
					達成率	58.98%	40.26%					69.74%	その他	3,837	2,685	3,204															
					達成率	58.98%	40.26%					69.74%	県費																		
指標種類3	指標名称3		単位	計画								人役	0.2	0.2	0.2	人件費	1,354					1,210	1,195								
実施 期間	H29	予定・見込 があれば記入	事業の概要	県民に防災教育や自主防災組織の教育、防災士等の訓練や学習を行うため、地域防災のための人づくりの拠点である消防学校にて「防災インストラクター養成コース」及び「スキルアップ専門コース」を設けて事業を実施する。																											
								H29	予定・見込 があれば記入															県民に防災教育や自主防災組織の教育、防災士等の訓練や学習を行うため、地域防災のための人づくりの拠点である消防学校にて「防災インストラクター養成コース」及び「スキルアップ専門コース」を設けて事業を実施する。							

4 消防団員確保対策推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	/	予算	事業費計	3,111	3,301	3,751	0	評価	本県の人口減少(H27→R4:△5.95%)が進む中、確保対策を実施した結果、全国8.89%減に比べ、本県は6.13%減となっており、緩やかな推移といえる。H27→R4にかけての県内人口減少(△5.95%)と県内団員減少(△6.13%)では、団員減少の方がやや顕著となっている。								
活動	+	70-	機能別消防団員制度新設、拡 充決定市町数	市町数	実績	1	0	0			国費									見直し 方向性	方向1	統合			
					達成率	33.33%	0.00%	0.00%			その他										方向2				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	21465	21438	21241			決算	事業費計	2,837	3,184	3,063						方向3	消防団の強化を通じた地域防災力の底上げは、喫緊に取り組むべき課題であり、引き続き、県が市町の枠を超えた消防団員確保のための取組を支援することにより、県内における地域防災力の着実な強化につなげていく。 ※R5年度当初予算で事項統合による組換あり(R5予算額1,403千円/事項10「消防活動推進事業費」に統合)			
成果	+	スタッフ	消防団員数	人	実績	19613	19470	19197				国費													
					達成率	91.37%	90.82%	90.38%				その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1073	1072	1062		人役		0.3	0.3	0.3											
成果	+	スタッフ	女性消防団員数	人	実績	644	621	634		人件費		2,030	1,815	1,792											
					達成率	60.02%	57.93%	59.70%																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
	H27	予定・見込 があれば記入	地域防災を担う中核的な存在であるが、少子高齢化など社会経済情勢の変化に伴い減少が続いている消防団員について、各市町の条例定数まで確保を図る。																						

5 救急業務高度化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1	/	予算	事業費計	330	669	1,219	8,717	評価	令和3年に入り、コロナ渦で医療機関での実習ができなかった救急救命士の 実習が可能となったことで認定者数が増加したが、その揺り戻しにより、やや減 少に転じた。								
活動	+	70-	協議会開催回数	回	実績	2	2	1			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率	200.00%	200.00%	100.00%			その他										方向2				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	80	50	30			決算	事業費計	161	153	243						方向3	新型コロナウイルスの5類移行などにより、協議会の臨時開催は減ることが想定され る。			
成果	+	スタッフ	気管挿管認定救急救命士数	人	実績	49	61	52				国費													
					達成率	61.25%	122.00%	173.33%				その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	20	20	23		人役		0.3	0.3	0.3											
活動	+	スタッフ	薬剤投与認定（登録）救急救 命士数	人	実績	22	23	26		人件費		2,030	1,815	1,792											
					達成率	110.00%	115.00%	113.04%																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
	H15	予定・見込 があれば記入	医学的観点から、救急救命士等が行う病院前救護活動の質を保障するため、消防機関と医療機関の連携を図るととも に、救急搬送及び受入れの実施基準に関する協議並びに実施基準に基づく救急搬送及び受入れの実施に係る連絡調 整を行う経費である。																						

6 消防学校管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	12,750	12,665	16,165	14,885	評価	今年度は庁舎内の事故、車両による事故ともに無しであったため、今後もこの 状況を継続できるようにする。								
成果	0	70-	庁舎における事故件数		実績	0	0	0			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率	-	-	-			その他	2,341	2,256	2,156	2,156						方向2				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0			決算	事業費計	12,058	11,913	15,739						方向3	教育訓練等事故につながりやすい業務があるため、今後も管理体制の確認を 怠らないようにする。			
成果	0	70-	車両における事故件数		実績	0	0	0				国費													
					達成率	-	-	-				その他	2,155	2,172	2,161										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		2.1	2.1	2.1											
成果					実績					人件費		14,209	12,705	12,540											
					達成率	-	-	-																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
	S38	予定・見込 があれば記入	消防学校の教育訓練は、国の定める基準に基づきその充実強化を図るものであり、近年の災害の複雑多様化に対応 し、高度な知識と技術を身につけた消防職員、消防団員等を養成している。																						

7 消防法関係免状交付事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			計画	5015	5441	5040			事業費計	8,240	8,719	9,218	0	評価	消防法第13条の2及び第17条の7の規定より危険物取扱者及び消防設備士免状の交付は県の事務とされている。免状所有者による危険物や消防用設備の適正な維持管理が確保されているが、施設の減少などから各免状受験者は横ばいしない減少である。		
成果 +	70-	危険物取扱者免状交付数	実績	3998	3930	3735		国費										
			達成率	79.72%	72.23%	74.11%		その他										
指標種類2	指標名称2			計画	496	501	596			事業費計	7,751	7,691	7,025	見直し 方向性	方向1 統合	方向2	方向3	
成果 +	70-	消防設備士免状交付数	実績	493	533	472		国費										
			達成率	99.40%	106.39%	79.19%		その他										
指標種類3	指標名称3			計画						事業費計	7,751	7,691	7,025	委託先財団法人には全国統一の手数料単価を支払う必要があるため、これ以上のコスト改善は不可能である。地方公共団体の手数料の標準に関する政令に基づき、県手数料条例にて、納付額を定めている。				
			実績					国費										
			達成率	-	-	-		その他										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4	※R5年度当初予算で事項統合による組換あり(R5予算額8,481千円/事項10「消防活動推進事業費」に統合)				
	S23	予定・見込 があれば記入	消防法に基づく、危険物取扱者及び消防設備士の免状交付に要する経費である。							人件費	2,707	2,420	2,389					

8 消防学校教育訓練費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			計画	6	6	6			事業費計	40,865	41,490	41,490	41,450	評価	消防組織法第51条の規定より、都道府県に消防学校の設置が義務付けられているため県が実施することが妥当である。教育訓練を受講することにより相当数の有能な消防職(団)員が養成されている。なお、新型コロナウイルス感染症により受講者が減少した。		
活動 +	70-	消防学校指導教官数	実績	6	6	6		国費										
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
指標種類2	指標名称2			計画	1952	1966	1969			事業費計	37,471	40,004	37,471	見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
活動 +	70-	教育時間数	実績	1844	1939	1843		国費										
			達成率	94.47%	98.63%	93.60%		その他										
指標種類3	指標名称3			計画	1175	1285	1233			事業費計	37,471	40,004	37,471	現在の消防需要を維持するためには、これ以上の効率化の余地はない。消防組織法第51条の規定により、消防学校を設置して教育訓練を行うことは都道府県の事務であるため、市町に負担を求める余地はない。派遣教官の人件費など最小限の経費を計上している。				
活動 +	70-	消防学校入校者数	実績	558	628	624		国費										
			達成率	47.49%	48.87%	50.61%		その他										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	2	2	2					
	S38	予定・見込 があれば記入	消防学校の教育訓練は、国の定める「消防学校の教育訓練の基準」に基づき消防力の充実強化を図るものであり、近年の複雑多様化する災害に対応するための、高度な知識と技術を身につけた消防職員、消防団員を養成している。							人件費	13,532	12,100	11,942					

9 救急振興財団負担事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			計画	18	18	16			事業費計	7,500	7,400	7,500	0	評価	救急救命士数は定年退職等により減少傾向にある。また、救急救命士養成所への入校者数は、横ばいである。その理由としては、近年、既に救急救命士の資格を取得したものの採用や、これまでの取り組みにより、消防本部内での救急救命士数の割合が増加していることが挙げられる。		
成果 +	70-	本県の入校者数	実績	17	16	14		国費										
			達成率	94.44%	88.89%	87.50%		その他										
指標種類2	指標名称2			計画	398	416	400			事業費計	7,500	7,400	7,500	見直し 方向性	方向1 統合	方向2	方向3	
成果 +	スタッフ	本県における救急救命士数	実績	388	384	390		国費										
			達成率	97.49%	92.31%	97.50%		その他										
指標種類3	指標名称3			計画						事業費計	7,500	7,400	7,500	一般財団法人救急振興財団への負担金は、人口比率や救急出動件数等により決定されているため、微増減はあるものの見直しは難しい。				
			実績					国費										
			達成率	-	-	-		その他										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	※R5年度当初予算で事項統合による組換あり(R5予算額7,500千円/事項5「救急業務高度化事業費」に統合)				
	H3	予定・見込 があれば記入	(一財)救急振興財団(各都道府県共同出資)が建設した東京・九州の救急救命士養成研修所の運営費等について本県分の負担金を負担する経費である。							人件費	677	605	598					

10 消防活動推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	800	200	350		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																	
活動	+	70-	消防大会参加者数	人	実績	0	204	223			事業費計	802	2,069	2,669					25,165	サラリーマン団員の増加等により消防団員数が年々減少しており、消防大会への参加者数や消防操法大会への参加者数も減少しつつある。令和4年度については、コロナ対策のため参加人数に制限を設けて消防大会を実施した。また、消防操法大会を平成28年以来、6年ぶりに開催した。															
					達成率	0.00%	102.00%	63.71%			国費										見直し 方向性	このまま継続													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1500	1200	600			その他															方向1	このまま継続								
活動	+	70-	消防操法大会参加者数（隔年実施）	人	実績	0	0	400			事業費計	742	1,336	2,460																	方向2				
					達成率	0.00%	0.00%	66.67%			国費																								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	21465	21438	21241		その他					各事業実施のための最低限の予算措置を行っている。また、消防操法大会の実施に当たっては、市町も相当の負担をしており、県の負担を減らすことは市町の負担を増やすことに直結する。																				
成果	+	70-	県内の消防団員数	人	実績	19613	19470	19197		県費	802	2,069	2,669	25,165		人役	1	1	1																
					達成率	91.37%	90.82%	90.38%		人件費	6,766	6,050	5,971																						
実施期間	始期	終期	事業の概要																																
	S 26	予定・見込があれば記入	消防活動の推進と消防操法技術の練磨を図るため、消防大会と消防操法県大会を実施する。(操法大会は隔年)さらに消防活動への精励に対し、叙勲、消防庁長官表彰、知事表彰等の事務を行う。その他、消防出初式、消防主管課長会議等への出席。																																

11 消防法等指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい																	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2979	3041	3054		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい																	
成果	+	70-	危険物取扱者・消防設備士講習受講者数	人	実績	3121	3021	3202			事業費計	12,323	12,436	12,786					0	講習については、消防法第13条の23及び第17条の10の規定に基づき県が実施しなければならない。資格受験者が減少しており、資格取得者総数に大きな変化がないこと及び法定講習受講義務が3年に1回であるため、受講者数が横ばい傾向である。															
					達成率	104.77%	99.34%	104.85%			国費										見直し 方向性	このまま継続													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	27	27	27			その他															方向1	このまま継続								
活動	+	70-	危険物取扱者・消防設備士講習実施回数	回	実績	34	31	26			事業費計	12,278	12,307	12,639																	方向2				
					達成率	125.93%	114.81%	96.30%			国費																								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他					講習会の開催や消防庁主催会議への出席に要する最低限の予算措置を行っている。講習会は地方公共団体の手数料の標準に関する政令に基づき、県手数料にて受講料を定めている。																				
					実績					県費	12,278	12,307	12,639			人役	0.4	0.4	0.4																
					達成率	-	-	-		人件費	2,707	2,420	2,389																						
実施期間	始期	終期	事業の概要																																
	S 23	予定・見込があれば記入	消防法に基づく、危険物規制、消防用施設等の市町指導及び資格者法定講習の実施。消防施設強化促進法等に基づき、国庫補助を受けて実施する消防防災施設等整備事業に関する市町等への指導監督事務に要する経費。消防防災関係統計調査事務処理に要する経費。																																

※R5年度当初予算で事項統合による組換あり(R5予算額12,752千円/事項10「消防活動推進事業費」に統合)

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kk04

消防・救急体制の強化

1	消防学校リモート等防災教育充実強化事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	7,594	0	事業費計	0	0	6,635
	単年度事業	国費			7,594		国費			6,635
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			1
							人件費			5,971